

日本障害者協議会・障害者政策に関する公開質問状への回答(2016年6月<7月参院選>)

◇政党の並びは左から公示前の参院勢力順です。

Q2 障害者政策委員会の位置づけについて

障害者基本計画の策定機関として障害者政策委員会がありますが、この件について貴党の考えをお聞かせください。

以下の選択肢からお答えください。(2つまで)

- ① 障害者政策委員会の権能を大幅に拡大させるべきである
 - ② 障害者政策委員会は今のままでよい
 - ③ 障害者権利条約のモニタリング機関として、条約が求めるように政府からの独立性を担保した新しい委員会を別に立ち上げるべきである
- 上記のお答えの理由を簡単にお教えてください。

自由民主党※1	民進党	公明党	日本共産党	社会民主党	生活の党と山本太郎と なかまたち	日本のことを大切にする 党
	① 障害者政策委員会の権能を大幅に拡大させるべきである	① 障害者政策委員会の権能を大幅に拡大させるべきである	① 障害者政策委員会の権能を大幅に拡大させるべきである	③ 障害者権利条約のモニタリング機関として、条約が求めるように政府からの独立性を担保した新しい委員会を別に立ち上げるべきである	② 障害者政策委員会は今のままでよい	③ 障害者権利条約のモニタリング機関として、条約が求めるように政府からの独立性を担保した新しい委員会を別に立ち上げるべきである
	障害者政策の推進にあたっては、当事者のニーズを踏まえるために、当事者やそれを支える方々とともに議論しながら進める必要があるため。	障害者政策委員会は、障害者基本計画の実施状況を監視し、必要があれば関係各大臣に勧告ができる重要な機関と承知しています。現状では資料を収集分析する体制が不十分といったご指摘等を踏まえ、同委員会を支援する体制の強化を検討すべきと考えます。	障害者権利条約の国内法の整備をすすめていく上で、障害者政策委員会にその役割にふさわしい事務局機能や予算の裏付けなどをともなう体制強化が必要です。障害者政策委員会は、障害者権利条約の政府報告書に反映するためにも、継続的に国内外の基礎データや資料の収集・分析をおこない、国民にわかりやすい形で公表する役割を果たすべきです。その前身である「障がい者制度改革推進会議」の成果を踏襲し、情報公開をすすめ、委員の選出方法を見直して、障害当事者委員への合理的配慮がなされるようにすべきです。	条約の実効性を高めるためには政府からの独立性を担保したモニタリング機関が必要です。		